



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 カノークス
コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下幹夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 河辺道雄
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-564-3524
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,439	0.4	1,878	△13.7	1,938	△12.6	1,306	△4.4
26年3月期	113,966	0.1	2,177	15.9	2,218	19.5	1,366	18.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,540百万円 (34.4%) 26年3月期 1,889百万円 (17.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	61.17	—	7.0	3.7	1.6
26年3月期	63.82	—	8.2	4.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 20百万円 26年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,884	19,772	36.7	925.47
26年3月期	52,226	17,453	33.4	816.84

(参考) 自己資本 27年3月期 19,772百万円 26年3月期 17,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	137	△84	△265	4,379
26年3月期	△1,934	△94	△297	4,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00	256	18.8	1.5
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	256	19.6	1.4
28年3月期(予想)	—	6.00	—	12.00	—	—	20.6	—

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	54,770	△3.8	857	△13.7	867	△15.6	572	△19.7
通期	113,922	△0.5	1,858	△1.1	1,880	△3.0	1,246	△4.6

平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	22,207,000 株	26年3月期	22,207,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	841,761 株	26年3月期	839,813 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,366,043 株	26年3月期	21,417,128 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,438	0.4	1,883	△12.6	1,936	△10.1	1,311	0.2
26年3月期	113,964	0.1	2,154	15.9	2,153	18.0	1,309	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.33	—
26年3月期	61.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	53,101		19,076	35.9			892.00	
26年3月期	51,723		16,942	32.8			792.14	

(参考) 自己資本 27年3月期 19,076百万円 26年3月期 16,942百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財務諸表に関する分析」をご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、平成27年6月25日開催予定の第87回定時株主総会に、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(2株を1株に併合)について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成27年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成28年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 6円(注1)
 - 期 末 6円(注2)
 - 平成28年3月期の通期の業績予想
 - 1株当たりの当期純利益
 - 期 末 58円32銭
- (注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。
(注3) 平成28年3月末の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
6. その他	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げにより年度はじめから急速に落ち込みはしたものの、年度後半より緩やかに回復を続けました。また設備投資は企業収益の改善を背景に回復基調を維持しております。

当社グループが関連する事業領域の環境下、国内自動車分野においての乗用車自動車販売台数は前年比7.4%減となり、自動車生産台数も前年比3.7%減と前年を下回りました。建設・建築分野は底を脱し回復に向かっておりますが、年度での需要は前年を下回っております。

このような状況下、当社グループの当期の売上高は1,144億39百万円と前期比0.4%の微増、営業利益は13.7%減の18億78百万円、経常利益は12.6%減の19億38百万円、当期純利益は4.4%減の13億6百万円となりました。

今後の景気の見通しにつきましては、設備投資、個人消費などの緩やかな回復が期待される一方で、当社を取り巻く環境が大きく好転することは期待できませんが、経営基盤の強化、機能強化による事業領域の拡大、業務の効率化に努めていく所存であります。

以上により、平成28年3月期における通期の業績については、売上高1,139億22百万円、営業利益18億58百万円、経常利益18億80百万円、当期純利益12億46百万円を見込んでおります。

昨年7月より全社的な活動として「CANOX ONE活動」を立ち上げました。これは、当社グループが一丸となり、環境の変化に素早く対応し、勝ち残っていくための活動です。すなわち社員一同が、健全な危機意識と変革意識を強く持ち、5年後、10年後という将来の当社グループのあるべき姿（目標）を描き、その目標を達成するための行動計画を作成し実行していくというものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産は436億48百万円となり、前期末に比べ30百万円減少しました。

主な増減科目は、現金及び預金の減少1億44百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少9億59百万円、商品の増加11億64百万円であります。固定資産は102億31百万円となり、前期末に比べ16億98百万円増加しました。これは主に投資有価証券の増加13億57百万円によるものであります。

この結果、総資産は538億84百万円となり、前期末に比べ16億58百万円増加しました。

(負債の部)

当期末における流動負債は307億48百万円となり、前期末に比べ24億72百万円増加しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少7億73百万円、社債を固定負債より振替えたことによる増加35億円によるものであります。固定負債は33億63百万円となり、前期末に比べ31億33百万円減少しました。これは主に社債35億円を流動負債に振替えたことによるものであります。

この結果、負債は、341億11百万円となり、前期末に比べ6億61百万円減少しました。

(純資産の部)

当期末における純資産は197億72百万円となり、前期末に比べ23億19百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上13億6百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億91百万円、配当金の支払2億56百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.7%（前期末は33.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、43億79百万円（前期末比2億12百万円減少）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加11億64百万円、仕入債務の減少7億73百万円、法人税等の納付9億35百万円等による資金減少はありましたが、売上債権の減少による資金増加9億59百万円、税金等調整前当期純利益20億2百万円の計上（前期末比2億5百万円減少）等により、1億37百万円の資金増加（前期末は19億34百万円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入1億43百万円の資金増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出1億91百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円等により、84百万円の資金減少（前期末は94百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払による支出2億56百万円等により、2億65百万円の資金減少（前期末は2億97百万円の資金減少）となりました。

キャッシュ・フローのトレンドは、下記のとおりであります。

	第83期 平成23年3月期	第84期 平成24年3月期	第85期 平成25年3月期	第86期 平成26年3月期	第87期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	28.6	26.0	30.6	33.4	36.7
時価ベースでの自己資本比率(%)	12.1	10.1	11.6	15.4	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.2	4.1	—	93.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	17.2	34.0	—	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。また、内部留保は将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当していきます。

以上の方針から、当期の配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金は、当期と同様の方針に基づき、1株につき12円以上を目指しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社とその他の関係会社2社で構成され、主な事業内容は鉄鋼の販売であり、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。

その他の関係会社である株式会社メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼株式会社とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

①子会社

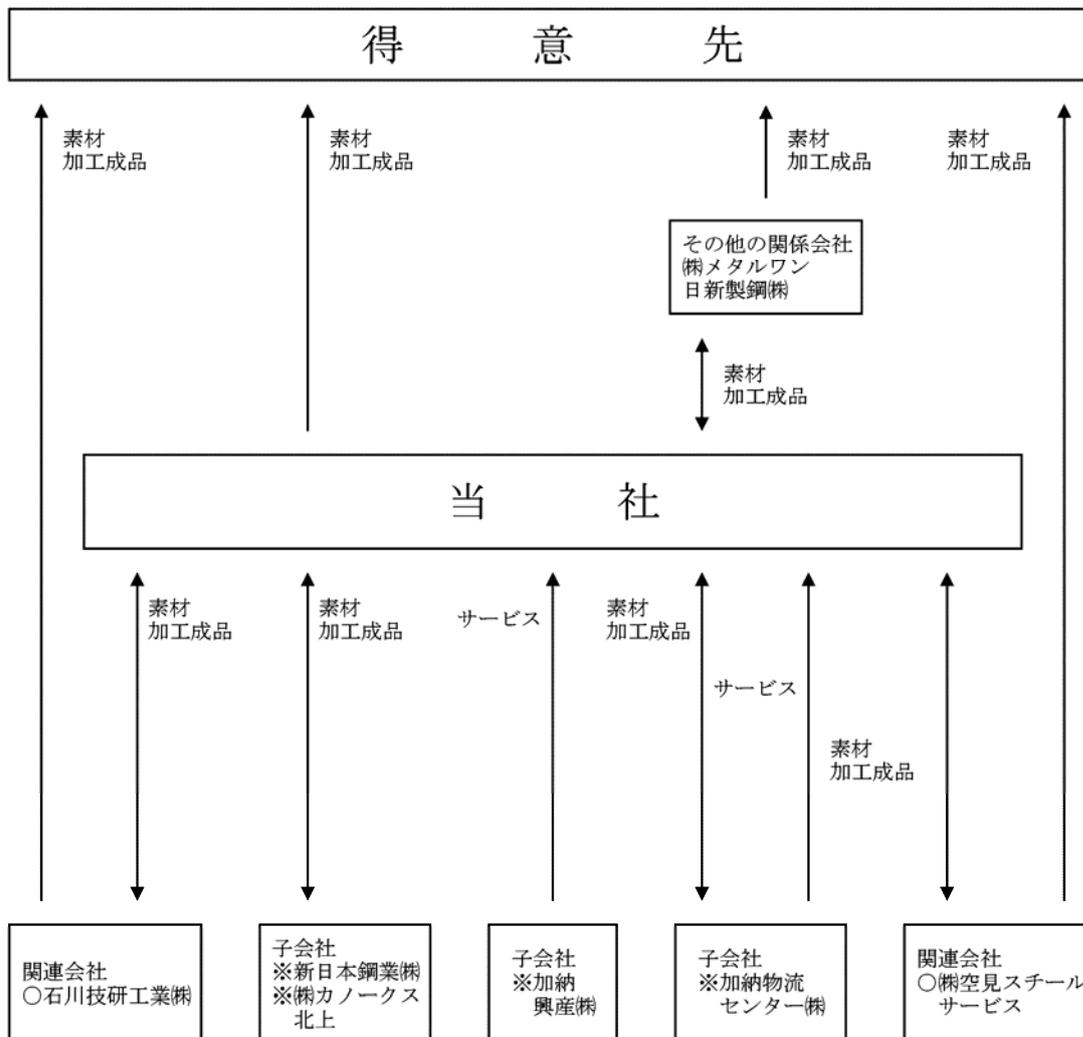
名 称	事 業 内 容
新日本鋼業株式会社	鋼管切断加工
加納物流センター株式会社	倉庫荷役及び鋼管切断加工
加納興産株式会社	不動産管理及び各種サービス
株式会社カノークス北上	鋼管切断加工

②関連会社（持分法適用会社）

名 称	事 業 内 容
株式会社空見スチールサービス	鋼板剪断加工
石川技研工業株式会社	ステンレスパイプ製造

③その他の関係会社

名 称	事 業 内 容
株式会社メタルワン	鋼板、鋼管の仕入及び販売
日新製鋼株式会社	鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入



※連結子会社 ○持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼専業商社として国内の鉄の流通及びその周辺業務を営むことを軸としています。今後5年・10年で国内環境は大きく変化していくものととらえ、将来の当社の新たなあり姿を想定し、その実現のために、常に今やるべきことを追求してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、一昨年前の4月1日に第7次中期経営計画を策定しました。

第6次中期経営計画のスローガンである「変わろう！変えよう！創ろう！夢ある未来に向かって！」を継承し、更に副題に「強い収益基盤の再構築」を加え、「創ろう」に軸足を移して、新たな収益基盤構築に努めております。すなわち当社グループが得意とする自動車用鋼材の取扱いはもとより、自動車分野以外の産業、建材マーケットでの取り組みを強化すべく、さまざまな投資活動を進めてゆく所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後国内鉄鋼需要の減少が確実に見込まれるという認識に立ち、商社としての「機能強化」、「業務効率化推進」、「人財育成」を3つのテーマに掲げて、「CANOX ONE活動」と共に取り組んでおります。

「業務の効率化」・「人財育成」を図り、当社グループの基礎体力を向上させ、向上した体力を「機能強化」に振り向けてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、現時点では日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,635,287	4,490,664
受取手形及び売掛金	26,192,393	23,347,391
電子記録債権	3,664,178	5,550,097
商品	8,900,182	10,064,471
繰延税金資産	121,194	94,508
前払費用	31,440	26,625
その他	140,456	80,301
貸倒引当金	△5,974	△5,780
流動資産合計	43,679,158	43,648,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	907,010	880,146
機械装置及び運搬具（純額）	191,264	151,365
土地	2,815,956	2,750,559
建設仮勘定	—	70,962
その他（純額）	20,191	31,677
有形固定資産合計	3,934,422	3,884,711
無形固定資産		
ソフトウェア	31,321	47,660
リース資産	7,724	—
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	79,416	88,031
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,513	5,512,214
退職給付に係る資産	232,038	579,906
長期前払費用	5,557	43,083
その他	185,993	147,418
貸倒引当金	△58,742	△23,438
投資その他の資産合計	4,519,359	6,259,183
固定資産合計	8,533,198	10,231,926
繰延資産		
社債発行費	14,129	4,472
繰延資産合計	14,129	4,472
資産合計	52,226,487	53,884,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,891,887	16,972,269
電子記録債務	1,033,947	1,180,330
短期借入金	8,300,000	8,300,000
1年内償還予定の社債	—	3,500,000
リース債務	8,181	—
未払法人税等	546,148	276,177
賞与引当金	183,253	176,155
未払費用	31,051	30,832
その他	281,680	312,646
流動負債合計	28,276,148	30,748,412
固定負債		
社債	3,500,000	—
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	51	—
繰延税金負債	1,110,835	1,572,900
再評価に係る繰延税金負債	656,478	580,132
その他	229,399	210,422
固定負債合計	6,496,763	3,363,454
負債合計	34,772,912	34,111,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	11,208,020	12,294,144
自己株式	△243,812	△244,525
株主資本合計	15,076,808	16,162,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,693,739	2,685,450
土地再評価差額金	713,940	768,171
退職給付に係る調整累計額	△30,913	156,970
その他の包括利益累計額合計	2,376,766	3,610,592
純資産合計	17,453,574	19,772,811
負債純資産合計	52,226,487	53,884,679

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	113,966,057	114,439,977
売上原価	107,939,459	108,626,300
売上総利益	6,026,597	5,813,676
販売費及び一般管理費	3,849,549	3,935,114
営業利益	2,177,047	1,878,561
営業外収益		
受取利息	2,231	1,967
受取配当金	70,670	97,610
仕入割引	36,683	35,918
受取賃貸料	60,651	58,917
持分法による投資利益	51,204	20,500
雑収入	17,220	41,320
営業外収益合計	238,662	256,234
営業外費用		
支払利息	77,262	72,569
売上割引	55,659	59,829
賃貸収入原価	32,641	32,758
雑損失	31,161	30,910
営業外費用合計	196,724	196,067
経常利益	2,218,985	1,938,728
特別利益		
固定資産売却益	—	82,457
特別利益合計	—	82,457
特別損失		
減損損失	—	18,315
投資有価証券評価損	10,122	—
特別損失合計	10,122	18,315
税金等調整前当期純利益	2,208,863	2,002,870
法人税、住民税及び事業税	847,715	678,863
法人税等調整額	△5,790	17,058
法人税等合計	841,925	695,922
少数株主損益調整前当期純利益	1,366,937	1,306,948
当期純利益	1,366,937	1,306,948
少数株主損益調整前当期純利益	1,366,937	1,306,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523,161	989,774
退職給付に係る調整額	—	187,884
土地再評価差額金	—	54,231
持分法適用会社に対する持分相当額	△209	1,936
その他の包括利益合計	522,951	1,233,826
包括利益	1,889,889	2,540,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,889,889	2,540,774
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	10,057,068	△186,829	13,982,838
会計方針変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,600	10,057,068	△186,829	13,982,838
当期変動額					
剰余金の配当			△215,985		△215,985
当期純利益			1,366,937		1,366,937
自己株式の取得				△56,983	△56,983
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,150,952	△56,983	1,093,969
当期末残高	2,310,000	1,802,600	11,208,020	△243,812	15,076,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,170,788	713,940	—	1,884,728	15,867,567
会計方針変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,788	713,940	—	1,884,728	15,867,567
当期変動額					
剰余金の配当					△215,985
当期純利益					1,366,937
自己株式の取得					△56,983
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522,951	—	△30,913	492,037	492,037
当期変動額合計	522,951	—	△30,913	492,037	1,586,007
当期末残高	1,693,739	713,940	△30,913	2,376,766	17,453,574

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	11,208,020	△243,812	15,076,808
会計方針変更による累積的影響額			32,479		32,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,600	11,240,500	△243,812	15,109,287
当期変動額					
剰余金の配当			△256,652		△256,652
当期純利益			1,306,948		1,306,948
自己株式の取得				△712	△712
土地再評価差額金の取崩			3,348		3,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,053,643	△712	1,052,931
当期末残高	2,310,000	1,802,600	12,294,144	△244,525	16,162,218

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,693,739	713,940	△30,913	2,376,766	17,453,574
会計方針変更による累積的影響額					32,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,693,739	713,940	△30,913	2,376,766	17,486,054
当期変動額					
剰余金の配当					△256,652
当期純利益					1,306,948
自己株式の取得					△712
土地再評価差額金の取崩					3,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991,710	54,231	187,884	1,233,826	1,233,826
当期変動額合計	991,710	54,231	187,884	1,233,826	2,286,757
当期末残高	2,685,450	768,171	156,970	3,610,592	19,772,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,208,863	2,002,870
減価償却費	154,400	144,434
社債発行費償却	9,657	9,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,710	△35,497
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,290	△15,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,023	△7,097
受取利息及び受取配当金	△72,902	△99,578
支払利息	77,262	72,569
持分法による投資損益 (△は益)	△51,204	△20,500
固定資産売却損益 (△は益)	—	△82,457
減損損失	—	18,315
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,122	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,526,091	959,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325,732	△1,164,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,594,492	△773,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△281,001	83,023
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,319	△15,050
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,756	△39,363
小計	△1,395,659	1,037,188
利息及び配当金の受取額	76,869	108,069
利息の支払額	△76,870	△72,362
法人税等の支払額	△538,361	△935,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,934,021	137,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,812	△191,650
有形固定資産の売却による収入	—	143,341
無形固定資産の取得による支出	△17,186	△24,624
投資有価証券の取得による支出	△10,530	△12,909
長期貸付けによる支出	△6,750	△5,200
長期貸付金の回収による収入	6,606	4,575
その他	△8,163	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,835	△84,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
リース債務の返済による支出	△24,510	△8,232
自己株式の増減額 (△は増加)	△56,983	△712
配当金の支払額	△216,034	△256,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,528	△265,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,326,385	△212,630
現金及び現金同等物の期首残高	6,918,572	4,592,187
現金及び現金同等物の期末残高	4,592,187	4,379,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が50,223千円増加し、利益剰余金が32,479千円増加しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	816.84円	925.47円
1株当たり当期純利益金額	63.82円	61.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,366,937	1,306,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,366,937	1,306,948
期中平均株式数(株)	21,417,128	21,366,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成27年6月25日現在)

異動につき、下記のとおり内定しましたのでお知らせします。

記

(1)取締役・執行役員 の 異 動

①退任取締役

取締役専務執行役員 片 岡 辰 一

②新任取締役

取締役 藤 條 修 也 (株)空見スチールサービス代表取締役社長)

取締役(非常勤) 柴 田 圭 亮 (株)メタルワン薄板事業部長)

(2)役員の新体制

取締役

代表取締役社長	木	下	幹	夫	
取締役	平	野	秀	明	管理本部長兼経理部長兼審査法務部長
取締役	河	辺	道	雄	管理本部副本部長兼監査室長
取締役	首	藤	隆	彦	経営企画部長
取締役	(新任) 藤	條	修	也	(株)空見スチールサービス代表取締役社長)
取締役(非常勤)	(新任) 柴	田	圭	亮	(株)メタルワン薄板事業部長)

監査役

常勤監査役	亀	田	善	也	
監査役(非常勤)	内	野	秀	幸	(税理士)
監査役(非常勤)	土	屋		敦	(日新製鋼(株)常務執行役員)

執行役員

常務執行役員(※)	平	野	秀	明	管理本部長兼経理部長兼審査法務部長
常務執行役員(※)	河	辺	道	雄	管理本部副本部長兼監査室長
執行役員(※)	首	藤	隆	彦	経営企画部長
執行役員(※)	(新任) 藤	條	修	也	(株)空見スチールサービス代表取締役社長)

注記 ①(※)は取締役を兼任しています。

②取締役(非常勤)長島 裕氏は平成27年3月31日付で辞任いたしました。

③取締役専務執行役員 片岡辰一氏は参与に就任予定であります。

以上